

法令および定款に基づくインターネット開示事項

第39期（平成23年9月1日～平成24年8月31日）

- ① 業務の適正を確保するための体制
- ② 連結計算書類の連結注記表
- ③ 計算書類の個別注記表

株式会社 エッチ・ケー・エス

法令および定款第17条の規定に基づき、当社ホームページ（<http://www.hks-power.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

①業務の適正を確保するための体制

- (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・取締役および使用人は、「倫理行動規範」に定める行動基準にしたがって、法令・定款を遵守して職務を執行する。
 - ・取締役会は、事業活動に係る法規制等を遵守するために必要な組織・体制を整備して、当社グループにおけるコンプライアンスを推進する。
 - ・取締役は、事業活動の遂行に関連して、重大な法令・定款に違反する恐れのある事実を発見した場合には、速やかに取締役会に報告する。
 - ・内部監査人は、当社および子会社の業務監査を行い、業務プロセスの有効性・適切性を監査するとともに、コンプライアンスの状況を監査し、代表取締役に報告する。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - ・取締役の職務執行に係る文書等の情報については、法令および社内規程に基づいて、適切に保存・管理する。
 - ・取締役および監査役は、取締役の職務の執行状況を確認するため、前項の文書等の情報をいつでも閲覧できるものとする。

- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社を取り巻く各種のリスクに機動的に対応するため、コンプライアンス、企業倫理、I R、環境保護をはじめとする企業の社会的責任全般について統括する組織として、CSR委員会を設置する。
 - ・取締役は、職務執行の過程で発生するリスクについて、業務部門ごとにリスク管理体制を整備し、損失の早期発見と未然防止を図る。
 - ・突発的な災害については、代表取締役を本部長とする災害対策本部を設置し、迅速かつ機動的な対応を行うことにより、損失の拡大を防止する。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役会は、取締役の職務分担を明確にするとともに、責任と権限が明確な体制・規程を整備する。
 - ・毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、事業活動に係る重要事項の決定および取締役の職務の執行状況の報告を行う。

- ・取締役会は経営計画を策定して全社的な目標設定を行い、定時取締役会において、目標達成に向けた取締役の職務の執行状況を確認することにより、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定を行う。
- (5) 当社ならびに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社は、子会社の経営の自主性・独立性を尊重するとともに、当社グループ全体の経営の効率的な運営と適法かつ適正な業務を遂行するための指導・支援を行う。
 - ・子会社の取締役または監査役のうち1名以上は当社の取締役または使用人を選任し、子会社における職務執行の監督または監査を行う。
 - ・子会社は、当社と定期的に会議を開催し、当社グループに影響を及ぼす重要な経営事項について報告および協議を行う。
 - ・当社の監査役および内部監査人は、子会社の業務執行の適法性ならびに業務プロセスが適正であるかを確認するため、必要に応じて子会社の調査を行い、または報告を求めることができる。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役会が監査役の職務を補助すべき使用人の設置を求めた場合には、監査役会と協議の上、必要な人員を配置する。
 - ・監査役の職務を補助すべき使用人を設置した場合、取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動および人事考課は、監査役会と協議して決定する。
- (7) 監査役に報告するための体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・毎月1回開催される取締役会に原則として監査役全員が出席するとともに、常勤監査役は取締役会および会社の重要な意思決定を審議する各種会議に出席し、業務の執行が適正に行われているかを監視する。
 - ・取締役および使用人は、当社に著しい損害を及ぼす事実が発生し、または発生する恐れがある事実や、取締役および使用人による重大な違法または不正な行為があることを知った場合には、速やかに監査役に報告する。

- 監査役および内部監査人は、監査役会で決定した年度監査計画に基づいた業務監査を連携して行うとともに、必要に応じて随時情報の交換を行うことにより相互の連携を高める。
- 内部監査人は、監査役から請求があった場合には、監査報告書を提出し、また必要に応じて説明を行う。

②連結計算書類の連結注記表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 9社
- ・連結子会社の名称 HKS USA, INC.
HKS EUROPE LIMITED
HKS(Thailand)Co.,Ltd.
LIFECARE MOBILITY, INC.
HKS SP Ltd.
HKS-IT Co.,Ltd.
株式会社エッチ・ケー・エス アピエーション
日生工業株式会社
株式会社エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社等の状況

- ・持分法適用の非連結子会社または関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 株式会社エッチ・ケー・エス 九州サービス
- ・持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は6月30日であります。連結計算書類の作成に当たっては同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産
- | | |
|--------------|--|
| 製品、原材料および仕掛品 | 主として移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
- 当社および国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、海外子会社は定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年、機械装置及び運搬具2～15年であります。
- ② 無形固定資産
- ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
- 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
- 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
- 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 外貨建ての資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) のれんの償却に関する事項

5年間の定額法により償却を行っております。

5. 追加情報

(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産

担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

科目	工場財団	その他
建物及び構築物	1,033,345千円	88,843千円
機械装置及び運搬具	25,880	—
土地	1,411,546	107,679
有形固定資産その他	335	—
合計	2,471,107千円	196,522千円

(2) 上記に対応する債務

科目	金額
短期借入金	45,510千円
長期借入金	24,390
合計	69,900千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

7,760,717千円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	4,341,000	—	—	4,341,000

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	633	291,000	—	291,633

(注) 自己株式の株式数の増加291,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	43,403	10	平成23年8月31日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	40,493	利益剰余金	10	平成24年8月31日	平成24年11月30日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入により調達する方針です。また、資金運用については流動性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外顧客との取引は概ね円建てで行っておりますが、一部外貨建てで行っている顧客もあり、その取引により生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券は、短期的な資金運用として保有する譲渡性預金等であり、安全性の高い金融商品に限定しており、リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権について、取引先ごとに与信枠の設定を行い、期日および残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債権について、通貨別別別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジをする方針であります。ただし、現時点では為替予約を行っておりません。投資有価証券については、定期的に時価や発行

体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

- ・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理
当社は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,382,681	1,382,681	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,292,452	1,292,452	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	161,692	161,692	—
資産計	2,836,826	2,836,826	—
(1) 支払手形及び買掛金	667,695	667,695	—
(2) 短期借入金	80,510	80,510	—
(3) 長期借入金	24,390	24,129	△260
負債計	772,595	772,335	△260
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

・資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は3ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

・負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

・デリバティブ取引

現在、デリバティブ取引は行っておりません。

2. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,382,681	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,292,452	—	—	—
有価証券	100,000	—	—	—
合計	2,775,133	—	—	—

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 1,875円45銭

2. 1株当たり当期純利益 0円72銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益 3,049千円

普通株式に係る当期純利益 3,049千円

期中平均株式数 4,199千株

【重要な後発事象に関する注記】

当社は平成24年10月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

50,000株（上限）

③ 取得価額の総額

25,000,000円（上限）

④ 取得の方法

大阪証券取引所における市場買付

⑤ 取得の日程

平成24年10月19日～平成24年12月28日

【その他の注記】

1. 税効果会計注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動の部

(繰延税金資産)

未払事業税	1,536千円
貸倒引当金	5,685
賞与引当金	27,656
役員退職慰労引当金	1,640
たな卸資産評価損	50,268
一括償却資産	3,702
連結上の未実現利益の調整	27,443
その他	6,845
小計	124,778
評価性引当額	△7,750
計	117,028

② 固定の部

(繰延税金資産)

貸倒引当金	15,226千円
退職給付引当金	68,266
役員退職慰労引当金	40,350
ゴルフ会員権評価損	2,157
減損損失	8,429
繰越欠損金	107,998
連結上の未実現利益の調整	15,998
その他	16,062
小計	274,489
評価性引当額	△104,288
計	170,201

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	3,978
特別償却準備金	27,944
計	31,922

繰延税金資産(固定)の純額 138,278

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.35%
(調整)	
住民税均等割等	21.72
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.45
評価性引当額	△3.69
連結子会社との適用税率差異	24.71
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	27.42
その他	△3.90
税効果会計適用後の法人税等の負担率	110.06%

- (3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.35%から平成24年9月1日に開始する連結会計年度から平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.73%に、平成27年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.35%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）21,706千円減少し、法人税等調整額が22,265千円、その他有価証券評価差額金が559千円、それぞれ増加しております。

2. 退職給付会計注記

- (1) 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

- (2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△193,114千円
②退職給付引当金	△193,114

- (3) 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	37,412千円
②退職給付費用合計	37,412

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社および国内連結子会社は、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合
要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

3. 金額の表示

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

③計算書類の個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式および
関連会社株式

移動平均法による原価法

- ② その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

- ① 製品、原材料および仕掛品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- ② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物3～38年、構築物3～50年、機械装置2～15年、車両運搬具2～6年、工具器具備品2～20年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建ての資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 追加情報

(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産

担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

科目	工場財団	その他
建物	773,797千円	3,387千円
構築物	259,548	—
機械装置	25,880	—
工具器具備品	335	—
土地	1,411,546	79,725
合計	2,471,107千円	83,112千円

(2) 上記に対応する債務

科目	金額
1年内返済予定長期借入金	39,270千円
長期借入金	15,590
合計	54,860千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,550,420千円

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	520,117千円
長期金銭債権	231,400
短期金銭債務	8,408

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

売上高	407,903千円
仕入高	140,367
その他の営業取引	43,934
営業取引以外の取引高	101,282

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	633	291,000	—	291,633

(注) 自己株式の株式数の増加291,000株は、取締役会決議による自己株式の取引によるものであります。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部	
(繰延税金資産)	
未払事業税	1,536千円
貸倒引当金	5,036
賞与引当金	21,867
役員退職慰労引当金	1,640
たな卸資産評価損	40,797
一括償却資産	3,420
その他	6,057
計	80,357
(2) 固定の部	
(繰延税金資産)	
貸倒引当金	74,488千円
退職給付引当金	68,266
役員退職慰労引当金	39,570
関係会社株式評価損	14,493
ゴルフ会員権評価損	1,488
繰越欠損金	53,317
その他	18,495
小計	270,120
評価性引当額	△131,614
計	138,505
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	3,978
計	3,978
繰延税金資産(固定)の純額	134,527

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.35%
(調整)	
住民税均等割等	13.96
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.90
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△23.59
評価性引当額	1.79
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	17.34
その他	△2.47
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.28%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.35%から平成24年9月1日に開始する事業年度から平成26年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.73%に、平成27年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.35%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は20,676千円減少し、法人税等調整額が21,239千円、その他有価証券評価差額金が562千円、それぞれ増加しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 役員および個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員	長谷川 浩之	—	当社代表取締役社長	被所有直接48.0%	—	—	土地建物の賃借	10,893	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 一般的取引条件によっております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	HKS EUROPE LIMITED	千英ポンド*573	自動車関連部品の販売	所有直接100.0%	役員2名	当社製品の販売	製品の売上	109,636	売掛金	82,601
	HKS(Thailand)Co.,Ltd.	千タイバート8,000	自動車関連部品の販売	所有直接49.0%	役員2名	当社製品の販売	製品の売上	117,097	売掛金	103,228
	HKS-IT Co.,Ltd.	千タイバート30,000	自動車関連部品の製造・販売	所有直接100.0%	役員2名	当社製品の製造・販売	製品の売上	77,820	売掛金	268,889
	株式会社エッチケー・エスアビエーション	千円30,000	軽量小型飛行機用エンジンの販売	所有直接100.0%	役員1名	当社製品の販売	資金の貸付	—	長貸付	173,000

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。担保は受け入れておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 1,802円80銭
2. 1株当たり当期純利益 14円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	62,114千円
普通株式に係る当期純利益	62,114千円
期中平均株式数	4,199千株

【重要な後発事象に関する注記】

当社は平成24年10月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 取得する株式の種類
当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数
50,000株（上限）
- (3) 取得価額の総額
25,000,000円（上限）
- (4) 取得の方法
大阪証券取引所における市場買付
- (5) 取得の日程
平成24年10月19日～平成24年12月28日

【その他の注記】

1. 退職給付会計に関する注記

- (1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△193,114千円
②退職給付引当金	△193,114

(3) 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	28,136千円
②退職給付費用合計	28,136

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

2. 金額の表示

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

以上